

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	身体障害者手帳無料診断			シート番号	A 一般事務事業 11-172
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所 課 評価責任者(課長名) 桐山

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	昭和 45 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市身体障害者手帳無料診断要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	身体障害者手帳の申請に必要な「指定医師による診断」に要する費用(文書料・検査料)は、基本的に申請者負担となる。障害福祉サービス等の支援を受けるためには身体障害者手帳の取得が必須であることから、低所得者の負担を軽減し、障害福祉サービス利用の促進を図るため、本事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (障害者更生相談所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	身体に障害があり、身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人で市民税非課税世帯に属する人、再認定を付した身体障害者手帳を所持している障害者で再認定のために医師の診断を受ける人			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	身体障害者の認定に必要な診察、検査のほか診断書作成にかかった費用を助成する。 対象者が無料受診券を医療機関窓口へ提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

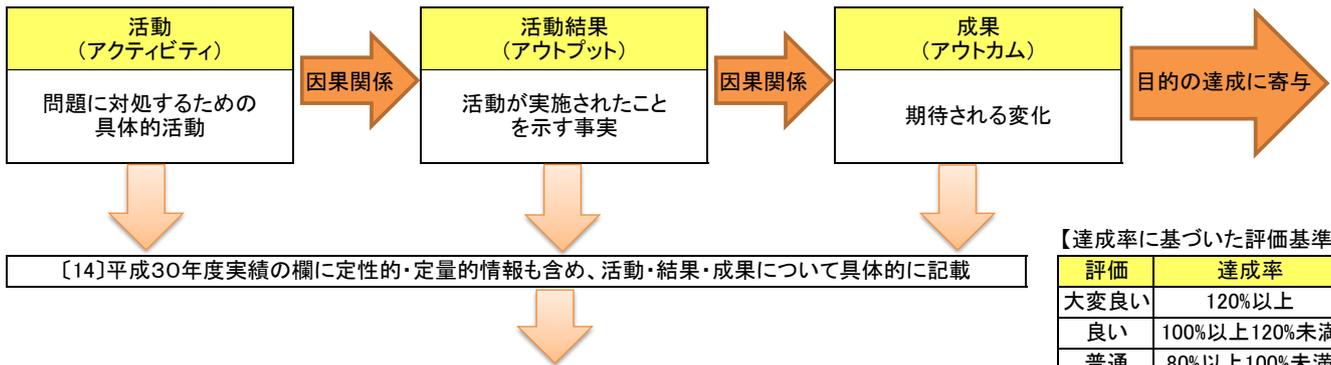
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	9,507	8,638	9,649	10,249
	扶助費	千円	6,427	6,872	7,746	8,104
	委託料(人材派遣)等	千円	3,071			
	通信運搬費	千円	10	10	10	10
	賃金	千円		1,756	1,893	2,135
	財源内訳	千円				
	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円	9,507	8,638	9,649	10,249
12 人件費 (b)	千円	820	820	820	810	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,327	9,458	10,469	11,059	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	身体障害者手帳無料診断	シート番号	11-172
--------------	-------------	--------------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき、身体障害者手帳取得に必要な検診・文書料の支給決定を1,160件行った。支給決定数は、前年度から102件の増加となった。 また、支給決定額は、7,746千円で、前年度から874千円の増加である。 						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支給決定額(文書料・検査料)	千円	目標値	-	-	-	-
				実績値	6,426	6,872	7,746	-
				達成率	-	-	-	-
	評価	-	-	-	-			
	算出方法・設定根拠など		請求に対して支払うものであり、数値目標を設定できる性質のものではない。					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支給決定数	件	目標値	-	-	-	
				実績値	1,007	1,058	1,160	
達成率				-	-	-		
評価	-	-	-	-				
算出方法・設定根拠など		請求に対して支払うものであり、数値目標を設定できる性質のものではない。						

業績の分析

	17 目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<ul style="list-style-type: none"> 申請に対して、適切に事務処理を実施することができた。 診断書作成に必要な検査料を対象にしていることで、1件当たりの文書料が年々高額化しており、今後も増加することが予想される。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。